

令和6事業年度

財 務 諸 表

第 21 期

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表・	1
損益計算書・	3
純資産変動計算書・	5
キャッシュ・フロー計算書・	6
利益の処分に関する書類(案)・	7
注記事項(重要な会計方針等)・	8
附属明細書・	別紙

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月 31 日

[単位：千円]

資 産 の 部		
Ⅰ. 固 定 資 産		
1. 有形固定資産		
土 地	22,237,604	
減損損失累計額	<u>△ 14,000</u>	22,223,604
建 物	68,787,240	
減価償却累計額	<u>△ 49,083,184</u>	
減損損失累計額	<u>△ 9</u>	19,704,047
構 築 物	4,539,120	
減価償却累計額	<u>△ 3,383,630</u>	1,155,489
機 械 装 置	345,875	
減価償却累計額	<u>△ 215,835</u>	130,040
工具器具備品	46,661,390	
減価償却累計額	<u>△ 37,230,529</u>	9,430,861
図 書		2,955,372
美術品・収蔵品		69,247
車両運搬具	309,162	
減価償却累計額	<u>△ 306,835</u>	2,326
建設仮勘定		<u>276,337</u>
有形固定資産合計		55,947,325
2. 無形固定資産		
特許権		52,253
ソフトウェア		0
電話加入権		378
特許権仮勘定		61,058
水道施設利用権		<u>2,123</u>
無形固定資産合計		115,813
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		3,145,725
減価償却引当特定資産(注)1		739,225
長期前払費用		27,384
預託金		<u>547</u>
投資その他の資産計		3,912,882
固定資産合計		59,976,022
Ⅱ. 流 動 資 産		
現金及び預金		9,855,546
未収学生納付金収入		106,390
未収附属病院収入	6,298,050	
徴収不能引当金	<u>△ 130,508</u>	6,167,541
医 薬 品		552,642
診 療 材 料		176,231
貯 蔵 品		7,251
前 渡 金		270
前 払 費 用		29,250
未 収 収 益		9,381
その他流動資産		<u>417,169</u>
流動資産合計		17,321,677
資 産 合 計		<u>77,297,699</u>

(注) 1.これは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2.金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
長期繰延補助金等(注)1	959,986		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	200,467		
長期借入金	2,330,148		
資産除去債務	133,308		
退職給付引当金	1,269,119		
長期未払金	3,775,597		
固定負債合計		8,668,627	
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務(注)1	366,521		
預り施設費(注)1	252,010		
預り補助金等(注)1	154,232		
寄附金債務(注)1	3,757,490		
前受受託研究費(注)1	291,344		
前受共同研究費(注)1	358,026		
前受受託事業費等(注)1	22,476		
前受金	265,839		
預り金	358,095		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	147,293		
一年以内返済予定長期借入金	401,068		
未払金	7,015,156		
未払費用	39,628		
未払消費税等	22,621		
賞与引当金	248,617		
その他の流動負債	19		
流動負債合計		13,700,443	
負債合計			22,369,070
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
政府出資金	35,617,497		
資本金合計		35,617,497	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	31,988,422		
減価償却相当累計額(Δ)(注)1	Δ 32,772,939		
減損損失相当累計額(Δ)(注)1	Δ 16,268		
利息費用相当累計額(Δ)(注)1	Δ 22,225		
除売却差額相当累計額(Δ)(注)1	Δ 3,421,182		
資本剰余金合計		Δ 4,244,191	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)1	14,010,741		
目的積立金(注)1	476,248		
積立金	8,768,396		
当期末処分利益	299,936		
(うち当期総利益)	299,936		
利益剰余金合計		23,555,323	
純資産合計			54,928,629
負債純資産合計			77,297,699

損 益 計 算 書

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,335,906	
研究経費		2,111,597	
診療経費			
材料費	16,134,635		
委託費	1,587,494		
設備関係費	4,389,871		
経費	<u>2,311,136</u>	24,423,137	
教育研究支援経費		541,159	
受託研究費		625,507	
共同研究費		480,616	
受託事業費		353,033	
役員人件費		132,308	
教員人件費			
常勤教員給与	8,746,212		
非常勤教員給与	<u>464,549</u>	9,210,762	
職員人件費			
常勤職員給与	10,760,668		
非常勤職員給与	<u>2,428,754</u>	<u>13,189,423</u>	52,403,452
一般管理費			1,138,901
財務費用			
支払利息		<u>120,200</u>	<u>120,200</u>
経常費用合計			<u>53,662,554</u>

(注) 1.これは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2.金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益(注) 1		11,458,847	
授業料収益		3,336,366	
入学金収益(注) 1		497,456	
検定料収益		95,355	
附属病院収益		34,511,607	
受託研究等収益(注) 1		793,776	
共同研究等収益(注) 1		515,442	
受託事業等収益(注) 1		418,772	
寄附金収益(注) 1		850,715	
施設費収益		34,180	
補助金等収益(注) 1		877,616	
財務収益			
受取利息	5,437		
有価証券利息	38,810	44,248	
雑益			
財産貸付料収入	85,237		
文献複写料収入	629		
研究関連収入	189,019		
その他の雑益	294,486	569,373	
経常収益合計			54,003,758
経常利益			341,203
臨時損失			
固定資産除却損		14,495	
損害賠償費用		2,078	
過年度損益修正損		76,007	92,581
臨時利益			
保険金収入		45,619	45,619
当期純利益			294,241
前中期積立取崩額(注) 1			401
目的積立金取崩額(注) 1			5,293
当期総利益			299,936

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		299,936	
減価償却相当額	△ 853,198		
利息費用相当額	△ 1,911		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 43,573		
退職給付引当増加相当額	117		
小計		△ 898,566	
施設費収益相当額		244,502	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 354,127

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	682,415
当期支出額	641,005

純 資 産 変 動 計 算 書

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

[単位：千円]

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累 計額(－)	減損損失相当累 計額(－)	利息費用相当累 計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損 失)		利益剰余金(又は繰越欠損金) 合計
当期首残高	35,617,497	35,617,497	31,092,126	△ 32,169,898	△ 16,268	△ 20,313	△ 3,171,023	△ 4,285,377	14,152,652	991,827	9,124,212	△ 355,816	－	23,912,876	55,244,995
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	－	－	244,502	－	－	－	－	244,502	－	－	－	－	－	－	244,502
固定資産の除売却	－	－	－	250,158	－	－	△ 250,158	△ 0	－	－	－	－	－	－	△ 0
減価償却	－	－	－	△ 853,198	－	－	－	△ 853,198	－	－	－	－	－	－	△ 853,198
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	△ 1,911	－	△ 1,911	－	－	－	－	－	－	△ 1,911
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(１) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 355,816	355,816	－	－	0
(２) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	299,936	299,936	299,936	299,936
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	141,508	－	－	－	－	141,508	△ 141,910	－	－	－	－	△ 141,910	△ 401
目的積立金取崩額	－	－	510,284	－	－	－	－	510,284	－	△ 515,578	－	－	－	△ 515,578	△ 5,293
当期変動額合計	－	－	896,296	△ 603,040	－	△ 1,911	△ 250,158	41,186	△ 141,910	△ 515,578	△ 355,816	655,753	299,936	△ 357,552	△ 316,366
当期末残高	35,617,497	35,617,497	31,988,422	△ 32,772,939	△ 16,268	△ 22,225	△ 3,421,182	△ 4,244,191	14,010,741	476,248	8,768,396	299,936	299,936	23,555,323	54,928,629

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 759,684
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,249,326
	診療活動に伴う経費支出	△ 21,855,453
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 348,146
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 404,626
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 317,349
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 195,202
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 1,017,288
	人件費支出	△ 22,325,881
	補助金等支出	△ 489,030
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,726
	預り金等に係る支出	△ 353,477
	その他の業務支出	△ 38,806
	運営費交付金収入	11,446,795
	授業料収入	2,721,001
	入学金収入	407,805
	検定料収入	95,227
	附属病院収入	34,357,650
	受託研究収入	816,990
	共同研究収入	580,807
	受託事業等収入	421,743
	財産貸付料収入	57,714
	補助金等収入	1,126,662
	寄附金収入	710,730
	預り金等に係る収入	350,884
	科学研究費補助金等の収支差額	△ 15,321
	その他の収入	798,274
	小計	4,510,965
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,510,965
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,544,362
	無形固定資産の取得による支出	△ 35,367
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 71,204
	施設費による収入	524,783
	定期預金の預入による支出	△ 3,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,000,000
	小計	△ 2,326,150
	利息及び配当金の受取額	35,080
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,291,070
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,249,558
	PFI類似債務の返済による支出	△ 11,960
	長期借入による収入	193,842
	長期借入金の返済による支出	△ 386,556
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 236,718
	小計	△ 1,690,952
	利息の支払額	△ 116,553
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,807,506
IV	資金増加額(又は減少額)	412,388
V	資金期首残高	9,443,158
VI	資金期末残高	9,855,546

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に 関する書類 (案)

[単位：円]

I	当期末処分利益		299,936,810
	当期総利益	299,936,810	
II	利益処分額		299,936,810
	積立金	299,936,810	

注記事項

当事業年度より、改定後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議令和6年2月21日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会令和6年6月13日最終改訂)(以下、「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない教職員について、当該教職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上して引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,212,388千円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 3,173,831千円

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担 保 資 産	
土 地	5,712,000千円
建 物	5,334,690千円
担保付債務	
長期借入金	2,330,148千円
一年以内返済予定	
長期借入金	401,068千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 347,760千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,066,516千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 1,043,013千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は 12,026千円である。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は 55,830千円である。

なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 41,246,708千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 29,216,150千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 12,030,557千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に貸方に計上していた負債額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額 1,294,407千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 2,417,920千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 364,671千円

計 16,107,555千円

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額	623,274千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	405,305千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	217,968千円

- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた
額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の
収益化累計額

_____ 一千円
計 217,968千円

2. 過年度損益修正損は、リース資産の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却費である。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,855,546 千円
資金期末残高	9,855,546 千円

2. 重要な非資金取引

- (1) 無償譲与による資産の取得

工具器具備品	94,608 千円
計	94,608 千円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 740,178 千円

(固定資産の減損にかかる注記)

該当事項なし。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,125,881千円
退職給付費用	217,408千円
退職給付の支給額	△74,171千円
期末における退職給付引当金	1,269,119千円

- (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	217,408千円
----------------	-----------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は117,251千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、A格以上の社債を保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,145,725	3,054,756	△ 90,969
(2)大学改革支援・学位授与	(347,760)	(336,892)	(△ 10,867)
機構債務負担金(*2)			
(3)長期借入金(*3)	(2,731,216)	(2,486,340)	(△ 244,875)
(4)長期末払金(*4)	(5,146,257)	(4,698,658)	(△ 447,599)

(*1)負債計上されているものについては、()で示している。

(*2)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(*3)一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*4)一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期末払金に含めて表示している。

(注)金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期末払金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(資産除去債務)

①資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び賃貸借契約規定に基づく原状回復義務である。

②当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	126,452千円
有形固定資産の取得による増加額	4,944千円
時の経過による調整額	1,911千円
期末残高	133,308千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

[単位：千円]

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	53,755,136	
(2) (控除) 自己収入等	△ 41,321,655	
業務費用合計		12,433,480
II. 資本剰余金を減額したコスト等		898,566
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,740	
政府出資の機会費用	466,997	468,737
IV. (控除) 国庫納付額		-
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,800,784

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

(収益認識に関する開示)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益34,511,607千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用に関する計上基準」に記載のとおりである。

(3) 収益を理解するための基礎となる情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額はない。

(重要な偶発事象)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 細 書

第 2 1 期

自：令和 6 年 4 月 1 日
至：令和 7 年 3 月 3 1 日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	3
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	5
14. 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費助成事業等の明細	15
25. 大学運営基金の明細	16
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	16
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 流動資産	16
27-2 固定負債	16
27-3 流動負債	16
28. 関連公益法人等の概要	
28-1 関連公益法人等の概要	17
28-2 関連公益法人等の財務状況	17
28-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	18
28-4 関連公益法人等の取引の状況	18

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 未 残 高	摘要
						当 期 償却額		当期減損 損失	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	39,024,828	189,732	-	39,214,560	27,421,000	733,733	-	-	-	11,793,560
	構 築 物	2,900,454	39,739	54	2,940,139	2,210,555	57,016	-	-	-	729,583
	機 械 装 置	24,357	-	-	24,357	14,798	1,166	-	-	-	9,558
	工具器具備品	3,563,137	-	238,149	3,324,987	3,120,965	61,281	-	-	-	204,021
	計	45,512,776	229,472	238,204	45,504,044	32,767,320	853,198	-	-	-	12,736,723
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	29,076,581	496,098	-	29,572,680	21,662,184	720,992	9	-	-	7,910,486
	構 築 物	1,551,481	47,499	-	1,598,981	1,173,074	43,822	-	-	-	425,906
	機 械 装 置	321,518	-	-	321,518	201,036	18,912	-	-	-	120,482
	工具器具備品	42,226,438	2,792,806	1,682,842	43,336,402	34,109,563	2,759,742	-	-	-	9,226,839
	図 書	2,945,992	9,379	-	2,955,372	-	-	-	-	-	2,955,372
	車両運搬具	309,162	-	-	309,162	306,835	1,263	-	-	-	2,326
	計	76,431,174	3,345,784	1,682,842	78,094,116	57,452,694	3,544,733	9	-	-	20,641,413
非 償 却 資 産	土 地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	-	22,223,604
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	建設仮勘定	33,858	410,261	167,782	276,337	-	-	-	-	-	276,337
有 形 固 定 資 産 合 計	土 地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	-	22,223,604
	建 物	68,101,409	685,831	-	68,787,240	49,083,184	1,454,726	9	-	-	19,704,047
	構 築 物	4,451,935	87,239	54	4,539,120	3,383,630	100,839	-	-	-	1,155,489
	機 械 装 置	345,875	-	-	345,875	215,835	20,079	-	-	-	130,040
	工具器具備品	45,789,575	2,792,806	1,920,992	46,661,390	37,230,529	2,821,023	-	-	-	9,430,861
	図 書	2,945,992	9,379	-	2,955,372	-	-	-	-	-	2,955,372
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	車両運搬具	309,162	-	-	309,162	306,835	1,263	-	-	-	2,326
	建設仮勘定	33,858	410,261	167,782	276,337	-	-	-	-	-	276,337
	計	144,284,660	3,985,519	2,088,829	146,181,350	90,220,015	4,397,932	14,009	-	-	55,947,325
無 形 固 定 資 産	特許権	177,146	5,993	9,443	173,695	121,442	15,093	-	-	-	52,253
	ソフトウェア	308,499	-	-	308,499	308,499	17,050	-	-	-	0
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	-	378
	特許権仮勘定	45,850	24,688	9,480	61,058	-	-	-	-	-	61,058
	水道施設利用権	2,123	-	-	2,123	-	-	-	-	-	2,123
	計	536,265	30,681	18,923	548,023	429,941	32,143	2,268	-	-	115,813
そ の 他 の 資 産	投資有価証券	2,937,839	209,461	1,575	3,145,725	-	-	-	-	-	3,145,725
	減価償却引当特定資産	668,020	71,204	-	739,225	-	-	-	-	-	739,225
	長期前払費用	40,302	2,626	15,544	27,384	-	-	-	-	-	27,384
	預託金	547	-	-	547	-	-	-	-	-	547
	計	3,646,710	283,292	17,120	3,912,882	-	-	-	-	-	3,912,882

(注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 工具器具備品の当期増加は、主に超電導磁石式全身用MR装置(374,970千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

3. 工具器具備品の当期減少は、主にIVRアンギオCTシステム(361,410千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	540,395	11,593,738	-	11,581,490	-	552,642	
診 療 材 料	169,487	3,414,156	-	3,407,412	-	176,231	
貯 蔵 品	6,936	7,251	-	6,936	-	7,251	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	テレビ共同受信施設設置 外16件	前橋市下小出町1丁目地内 外	(㎡) 6,594.68	-	(千円) 1,740	
	合 計		6,594.68		1,740	

(4) P F I の明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモ ール整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注)2	一般財団法人同愛会	H23.9.1～R12.8.31	(注)1

(注) 1.PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

2.BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設 所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第25回 東京電力パワー グリッド社債	403,832	400,000	401,562	-	
	第31回 東京電力パワー グリッド社債	201,438	200,000	200,655	-	
	第45回 東京電力パワー グリッド社債	402,772	400,000	401,682	-	
	第15回 東京電力パワー グリッド社債	101,604	100,000	100,922	-	
	第50回 東京電力パワー グリッド社債	378,048	400,000	383,366	-	
	第47回 東京電力パワー グリッド社債	842,408	900,000	856,670	-	
	住友生命第3回劣後ロー ン流動化第1回利払繰延 期限前償還条項付	203,168	200,000	202,232	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第一生命ホールディング ス第1回利払繰延期限前 償還条項付	99,948	100,000	99,962	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	かんぽ生命第1回利払繰 延期限前償還条項付	198,172	200,000	198,702	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	日本生命第1回劣後ロー ン流動化第1回利払繰延 期限前償還条項付	99,950	100,000	99,966	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	三井住友フィナンシャル グループ第17回任意償 還条項付	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	計	3,131,340	3,200,000	3,145,725	-	
(控除)引当特定 資産に含まれて いる額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				3,145,725		

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	668,020	71,204	-	739,225	
計	668,020	71,204	-	739,225	

(7) 出資金の明細

該当事項なし。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	2,923,930	193,842	386,556	2,731,216 (401,068)	年 0.39%	令和22年3月20日	
計	2,923,930	193,842	386,556	2,731,216			

()内は、1年以内返済予定額

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(11) 引当金の明細
(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	227,967	248,617	227,967	-	248,617	
計	227,967	248,617	227,967	-	248,617	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,195,522	102,528	6,298,050	129,794	714	130,508	(注) 1, (注) 2
計	6,195,522	102,528	6,298,050	129,794	714	130,508	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,125,881	217,408	74,171	1,269,119	
退職一時金に係る債務	1,125,881	217,408	74,171	1,269,119	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,125,881	217,408	74,171	1,269,119	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射化物（放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律）	126,452	1,858	-	128,310	基準第85特定有
借地上に建設した建物等（契約上の原状回復義務）	-	4,997	-	4,997	基準第85特定有
計	126,452	6,856	-	133,308	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5	(千円) 584,478	-	(千円) -	2	(千円) 236,718	3	(千円) 347,760	(千円) -

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					目的積立金		
	大学教育研究 機能強化事業	附属病院機能 強化事業	退職手当	授業料免除実 施経費	計	大学教育研究 機能強化事業	附属病院機能 強化事業	計
建物	-	-	-	-	-	4,310	-	4,310
工具器具備品	-	141,508	-	-	141,508	-	505,974	505,974
小 計	-	141,508	-	-	141,508	4,310	505,974	510,284
教育経費								
奨学費	-	-	-	401	401	-	-	-
診療経費								
消耗品費	-	-	-	-	-	-	35	35
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	1,846	1,846
一般管理費								
修繕費	-	-	-	-	-	3,411	-	3,411
小 計	-	-	-	401	401	3,411	1,882	5,293
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	141,508	-	401	141,910	7,721	507,857	515,578

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		88,409	
備品費		20,370	
印刷製本費		36,511	
水道光熱費		186,395	
旅費交通費		52,718	
賃借料		35,402	
保守費		18,545	
修繕費		40,715	
報酬・委託・手数料		274,720	
奨学費		343,620	
減価償却費		187,894	
雑費		27,508	
その他		23,093	1,335,906
研究経費			
消耗品費		438,937	
備品費		146,868	
水道光熱費		139,414	
旅費交通費		128,287	
賃借料		21,967	
保守費		154,686	
修繕費		46,704	
諸会費		41,558	
報酬・委託・手数料		272,064	
減価償却費		612,544	
先進的医療開発等経費		27,858	
雑費		52,382	
その他		28,321	2,111,597
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,974,604		
診療材料費	4,058,051		
医療消耗器具備品費	101,978	16,134,635	
委託費			
検査委託費	265,741		
給食委託費	364,751		
寝具委託費	54,516		
医事委託費	483,502		
清掃委託費	144,044		
保守委託費	99,958		
その他	174,979	1,587,494	
設備関係費			
減価償却費	2,447,362		
機器賃借料	437,659		
修繕費	243,054		
機器保守費	1,261,466		
その他	328	4,389,871	
経費			
消耗品費	369,652		
備品費	28,117		
水道光熱費	785,711		
通信運搬費	25,726		
賃借料	28,392		
報酬・委託・手数料	1,004,465		
徴収不能引当金繰入額	18,811		
その他	50,259	2,311,136	24,423,137
教育研究支援経費			
消耗品費		74,903	
水道光熱費		28,734	
通信運搬費		7,190	
賃借料		5,964	
保守費		30,542	
報酬・委託・手数料		48,111	
租税公課		16,229	
減価償却費		135,954	
その他		193,527	541,159
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,545		
通勤手当	120		
賞与	1,661		
法定福利費	953	10,280	
非常勤教員給与			
給料	43,993		
通勤手当	817		
法定福利費	6,014	50,825	61,106
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,355		
通勤手当	16		
賞与	907		
法定福利費	450	3,730	
非常勤職員給与			
給料	60,930		
通勤手当	1,653		
法定福利費	6,868	69,451	73,181
消耗品費		158,342	
備品費		25,126	
水道光熱費		74,239	
旅費交通費		28,651	
賃借料		15,138	
修繕費		8,365	
報酬・委託・手数料		94,067	
減価償却費		79,131	
その他		8,158	625,507
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			

非常勤教員給与				
給料	62,482			
通勤手当	1,616			
賞与	8,125			
退職給付費用	536			
法定福利費	7,653	80,414	80,414	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	20,411			
通勤手当	349			
賞与	6,727			
法定福利費	4,516	32,004		
非常勤職員給与				
給料	18,147			
通勤手当	756			
法定福利費	1,688	20,592	52,597	
消耗品費			141,019	
備品費			29,984	
水道光熱費			54,530	
旅費交通費			27,221	
保守費			10,908	
修繕費			10,131	
諸会費			4,860	
報酬・委託・手数料			36,894	
減価償却費			25,739	
その他			6,312	480,616
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	26,058			
通勤手当	248			
賞与	1,852			
法定福利費	4,465	32,623	32,623	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	43,647			
通勤手当	478			
賞与	9,889			
退職給付費用	3,137			
法定福利費	8,673	65,826		
非常勤職員給与				
給料	39,659			
通勤手当	1,893			
法定福利費	5,226	46,779	112,606	
消耗品費			47,477	
備品費			7,456	
水道光熱費			22,084	
旅費交通費			22,643	
保守費			17,629	
修繕費			3,869	
損害保険料			16,645	
諸会費			4,246	
報酬・委託・手数料			51,823	
減価償却費			6,468	
その他			7,458	353,033
役員人件費				
報酬			54,475	
通勤手当			323	
賞与			21,556	
退職給付費用			37,844	
法定福利費			10,101	
報酬			7,827	
通勤手当			180	132,308
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		5,455,535		
通勤手当		63,050		
賞与		1,587,458		
賞与引当金繰入額		1,673		
退職給付費用		509,624		
法定福利費		1,128,870	8,746,212	
非常勤教員給与				
給料		416,710		
通勤手当		3,813		
賞与		3,204		
賞与引当金繰入額		533		
退職給付費用		4,187		
法定福利費		36,099	464,549	9,210,762
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		6,755,899		
通勤手当		89,613		
賞与		1,670,485		
賞与引当金繰入額		244,746		
退職給付費用		631,239	10,760,668	
法定福利費		1,368,682		
非常勤職員給与				
給料		2,087,825		
通勤手当		42,394		
賞与		8,183		
賞与引当金繰入額		1,662		
退職給付費用		3,023		
法定福利費		285,666	2,428,754	13,189,423
一般管理費				
消耗品費			100,468	
備品費			18,241	
印刷製本費			12,903	
水道光熱費			165,920	
旅費交通費			22,744	
通信運搬費			16,499	
賃借料			30,356	
保守費			41,279	
修繕費			249,755	
損害保険料			35,830	
諸会費			13,095	
報酬・委託・手数料			320,377	
減価償却費			81,781	
その他			29,646	1,138,901

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	6,909	-	-	-	-	6,909
令和5年度	371,665	-	327,179	-	327,179	44,486
令和6年度	-	11,446,795	11,131,668	-	11,131,668	315,126
合 計	378,574	11,446,795	11,458,847	-	11,458,847	366,521

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	9,899,517	9,899,517
業務達成基準	-	299,021	322,819	621,840
費用進行基準	-	28,157	909,332	937,489
合 計	-	327,179	11,131,668	11,458,847

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	そ の 他		
(医病) ライフライン再生 (空調設備)	5,909	4,606	9,255	1,260	-	-	
事 業 費	2,609	4,606	5,955	1,260	-	-	
事 務 費	3,300	-	3,300	-	-	-	
(上沖他) ライフライン再生 (給排水設備等)	-	36,960	34,794	2,165	-	-	
事 業 費	-	36,960	34,794	2,165	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(桐生) 総合研究棟改修 (共創系)	-	252,010	-	-	-	252,010	
事 業 費	-	252,010	-	-	-	252,010	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(荒牧) ライフライン再生 (空調設備)	-	128,490	109,209	19,280	-	-	
事 業 費	-	128,490	109,209	19,280	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(昭和) 長寿命化促進事業	-	49,500	45,660	3,839	-	-	
事 業 費	-	49,500	45,660	3,839	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(医病) 基幹・環境整備 (感染系排水処理設備)	-	8,030	6,382	1,647	-	-	
事 業 費	-	8,030	6,382	1,647	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(医病) ライフライン再生 (蒸気配管等)	-	9,350	9,083	266	-	-	
事 業 費	-	9,350	9,083	266	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
R6営繕事業	-	34,000	28,305	5,694	-	-	
事 業 費	-	34,000	28,305	5,694	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
(上沖) 災害復旧事業	-	1,837	1,810	26	-	-	
事 業 費	-	1,837	1,810	26	-	-	
事 務 費	-	-	-	-	-	-	
計	5,909	524,783	244,502	34,180	-	252,010	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	250,000	250,000	-	-	-	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	53,074	4,079	-	-	46,016	-	2,977	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	3,457	81,200	-	-	-	69,850	11,384	3,422	返還額
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免交付金	文部科学省	直接 経費	-	190,937	-	-	-	190,595	342	-	返還額
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補 助金	文部科学省	直接 経費	-	1,558	1,158	-	-	400	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人工知能等社会実装研究拠点 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	135,568	35,157	-	-	90,274	-	10,136	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	59,670	940	-	-	58,729	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省医療施設運営費等 補助金	厚生労働省	直接 経費	-	1,442	-	-	-	1,442	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補 助金	経済産業省	直接 経費	-	5,769	4,950	-	-	819	-	-	-
		間接 経費	-	1,730	-	-	-	1,730	-	-	-
群馬県感染症指定医療機関運 営事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	12,588	-	-	-	10,456	-	2,131	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県地域医療介護総合確保基金 事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	18,448	2,699	-	-	15,748	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県救急医療施設運営費等 補助金	群馬県	直接 経費	-	675	-	-	-	675	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県地域周産期母子医療セン ター運営補助金	群馬県	直接 経費	-	36,412	-	-	-	36,412	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県災害医療対策事業費補 助金	群馬県	直接 経費	-	9	-	-	-	9	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機関食材料費高騰対策支 援給付金	群馬県	直接 経費	-	2,339	-	-	-	2,339	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県企業局助成金	群馬県	直接 経費	-	76,900	49,216	-	-	27,683	-	-	-
		間接 経費	-	23,070	-	-	-	23,070	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助 金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	17,207	-	-	-	17,207	-	-	-
		間接 経費	-	1,720	-	-	-	1,720	-	-	-
助成事業補助金	公益財団法人 日本財団	直接 経費	-	33,500	-	-	-	33,491	-	8	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民による若手研究者発掘支 援事業費助成金	国立研究開発法人新工 ネルギー・産業技術総 合開発機構	直接 経費	-	5,130	2,415	-	-	2,714	-	-	-
		間接 経費	-	1,539	-	-	-	1,539	-	-	-
大学・高専成長分野転換支援 基金助成金	独立行政法人大学改 革支援・学位授与機構	直接 経費	3,611	67,880	676	-	-	51,257	-	19,557	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プロ グラム助成金	国立研究開発法人科学 技術振興機構	直接 経費	-	116,000	-	-	-	-	-	116,000	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マイナ保険証利用促進のため の助成金	社会保険診療報酬支払 基金	直接 経費	-	1,025	-	-	-	1,025	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	7,068	1,167,332	351,294	-	-	657,147	11,726	154,232	
		間接 経費	-	28,060	-	-	-	28,060	-	-	
		計	7,068	1,195,392	351,294	-	-	685,207	11,726	154,232	

(注) 1.補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額(192,408千円)を含まないため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致しない。
2.摘要欄には、その他の内容を記載している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報 酬 又 は 給 料 等		法 定 福 利 費	退 職 給 付	
		金 額	支給人員	金 額	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(76,355) 76,355	(6) 6	(10,101) 10,101	(37,844) 37,844	(2) 2
	非 常 勤	(-) 8,007	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(76,355) 84,362	(6) 9	(10,101) 10,101	(37,844) 37,844	(2) 2
教 員	常 勤	(6,363,489) 7,107,717	(748) 865	(1,024,229) 1,128,870	(505,881) 509,624	(57) 57
	非 常 勤	(-) 424,261	(-) 466	(-) 36,099	(-) 4,187	(-) 28
	計	(6,363,489) 7,531,979	(748) 1,331	(1,024,229) 1,164,970	(505,881) 513,812	(57) 85
職 員	常 勤	(4,899,616) 8,760,745	(778) 1,461	(896,259) 1,368,682	(416,210) 631,239	(54) 95
	非 常 勤	(-) 2,140,065	(-) 943	(-) 285,666	(-) 3,023	(-) 19
	計	(4,899,616) 10,900,811	(778) 2,404	(896,259) 1,654,349	(416,210) 634,262	(54) 114
合 計	常 勤	(11,339,461) 15,944,818	(1,532) 2,332	(1,930,589) 2,507,655	(959,936) 1,178,709	(113) 154
	非 常 勤	(-) 2,572,334	(-) 1,412	(-) 321,766	(-) 7,210	(-) 47
	計	(11,339,461) 18,517,152	(1,532) 3,744	(1,930,589) 2,829,421	(959,936) 1,185,919	(113) 201

(注) 1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。

3. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給の基準

役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。

役員に対する退職手当の計算方法

役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。

教職員に対する給与の支給の基準

教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。

教職員に対する退職手当の計算方法

教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。

4. 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。

5. 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 研 究 科 等						小 計	附 属 学 校
	共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部	パブリックヘルス学環	医理工イノベーション学環		
業務費用	1,209,975	921,873	3,938,245	3,650,300	1,607	894	9,722,896	956,982
業 務 費	1,178,604	892,038	3,683,482	3,485,980	1,607	894	9,242,608	952,128
教育経費	117,454	106,120	344,692	334,981	829	366	904,444	107,368
研究経費	32,350	46,052	466,559	448,568	745	528	994,806	5,662
診療経費	-	-	3,232	-	-	-	3,232	-
教育研究支援経費	3,999	-	4,381	14,960	-	-	23,342	-
受託研究費	-	27,456	163,538	308,811	-	-	499,805	-
共同研究費	4,150	17,901	47,777	303,940	-	-	373,769	-
受託事業費等	123	-	30,466	16,305	-	-	46,896	-
人 件 費	1,020,525	694,506	2,622,834	2,058,411	32	-	6,396,310	839,097
一般管理費	31,371	29,260	254,762	164,203	-	-	479,597	4,813
財務費用	-	574	-	115	-	-	690	40
業務収益	1,189,689	891,711	4,174,753	3,678,086	4,566	4,492	9,943,301	948,642
運営費交付金収益	566,672	279,555	2,291,053	912,936	-	-	4,050,217	923,744
学生納付金収益	550,174	498,671	1,071,015	1,763,097	4,566	4,492	3,892,019	13,545
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	30,194	207,541	359,502	-	-	597,238	-
共同研究収益	4,170	18,492	49,019	314,981	-	-	386,663	-
受託事業等収益	-	-	43,357	19,734	-	-	63,091	-
寄附金収益	12,816	23,803	332,920	224,229	-	-	593,770	4,179
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 益	55,856	40,994	179,845	83,604	-	-	360,300	7,173
業務損益	△ 20,285	△ 30,161	236,508	27,786	2,959	3,597	220,405	△ 8,339
土 地	1,406,067	316,953	4,148,258	3,121,710	-	-	8,992,990	3,454,000
建 物	945,423	1,450,800	2,803,134	2,517,974	-	-	7,717,332	1,309,958
構 築 物	49,330	2,183	70,787	272,580	-	-	394,882	128,141
工具器具備品	33,972	6,750	571,945	690,959	-	-	1,303,627	12,786
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	34,673	20,390	58,227	564,933	-	-	678,224	5,737
帰属資産	2,469,466	1,797,077	7,652,353	7,168,159	-	-	19,087,057	4,910,624

区 分	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 施 設	法 人 共 通	合 計	摘要
業務費用	36,533,246	724,768	2,245,277	1,443,757	277,224	1,758,401	53,662,554	
業 務 費	36,084,236	724,085	2,239,657	1,366,664	271,904	1,522,168	52,403,452	
教育経費	14,685	1,202	10,009	231,293	22,019	44,882	1,335,906	
研究経費	145,946	256,261	637,212	32,115	39,063	529	2,111,597	
診療経費	23,373,683	-	1,046,221	-	-	-	24,423,137	
教育研究支援経費	6,939	-	856	507,810	2,210	-	541,159	
受託研究費	21,725	16,790	41,455	2,796	42,605	327	625,507	
共同研究費	5,898	12,316	45,056	4,150	20,175	19,249	480,616	
受託事業費等	265,645	-	5,877	140	1,385	33,087	353,033	
人 件 費	12,249,711	437,514	452,966	588,356	144,444	1,424,091	22,532,493	
一般管理費	336,144	682	4,466	72,065	5,319	235,811	1,138,901	
財務費用	112,866	-	1,154	5,027	-	421	120,200	
業務収益	36,563,991	731,960	2,267,451	1,607,945	283,777	1,656,686	54,003,758	
運営費交付金収益	2,802,546	550,753	455,669	1,495,879	136,881	1,043,154	11,458,847	
学生納付金収益	-	183	-	-	-	23,430	3,929,178	
附属病院収益	32,889,827	-	1,621,780	-	-	-	34,511,607	
受託研究収益	23,620	16,873	31,498	-	40,096	84,449	793,776	
共同研究収益	7,451	14,088	13,775	-	22,761	70,701	515,442	
受託事業等収益	329,305	-	9,564	-	3,168	13,641	418,772	
寄附金収益	98,712	101,459	12,244	17,056	19,048	4,243	850,715	
財務収益	-	-	-	-	-	44,248	44,248	
雑 益	412,526	48,602	122,919	95,009	61,820	372,817	1,481,169	
業務損益	30,744	7,192	22,173	164,188	6,552	△ 101,714	341,203	
土 地	2,235,702	152,028	322,055	378,903	539,000	6,148,924	22,223,604	
建 物	6,759,798	333,059	1,502,208	1,103,726	415,775	562,187	19,704,047	
構 築 物	235,824	943	46,857	16,764	5,718	326,358	1,155,489	
工具器具備品	6,329,363	196,995	1,024,792	514,818	41,188	7,289	9,430,861	
現金及び預金	-	-	-	-	-	9,855,546	9,855,546	
そ の 他	7,504,106	1,900	360,767	2,990,459	35,013	3,351,940	14,928,150	
帰属資産	23,064,795	684,926	3,256,680	5,004,672	1,036,695	20,252,246	77,297,699	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

2. 法人共通セグメントには、法人事務局における業務費用及び業務収益等を計上している。

なお、令和7年4月開設の食健康科学研究科にかかる学生納付金収益（入学金及び検定料収益）は、法人共通セグメントに計上している。

3. 運営費交付金収益の配分方法

各セグメントの費用の発生額等から学生納付金収益、附属病院収益及び雑益等の実績額を控除した金額に基づいて、運営費交付金収益を配分している。

4. 目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 研 究 科 等						小 計	附属学校
	共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部	パブリックヘルス学環	医理工学大学院学環		
目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額	-	267	2,936	133	-	-	3,338	-
減価償却費	33,178	42,478	169,169	217,321	-	-	462,147	22,076
減価償却相当額	58,371	53,644	203,697	154,290	-	-	470,004	95,046
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	52	-	-	52	-
除売却差額相当額	-	-	0	0	-	-	0	-
賞与引当増加相当額	5,771	△ 2,675	238	9,004	-	-	12,339	4,270
退職給付引当増加相当額	47,072	△ 46,710	△ 132,281	35,604	-	-	△ 96,315	△ 1,811

区 分	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 統 附 属 施 設	教 育 系 統 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法人共通	合 計	摘要
目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額	1,882	-	-	474	-	-	5,695	
減価償却費	2,357,917	53,095	462,274	165,200	20,636	33,529	3,576,877	
減価償却相当額	21,468	14,715	110,009	64,488	23,473	53,992	853,198	
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	
利息費用相当額	-	-	1,858	-	-	-	1,911	
除売却差額相当額	0	-	0	-	-	-	0	
賞与引当増加相当額	15,880	1,151	917	667	-	8,346	43,573	
退職給付引当増加相当額	59,129	5,595	4,617	△ 18,203	4,624	42,246	△ 117	

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 振 替 額				期 末 残 高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,744,272	710,730	-	682,657	-	-	14,854	3,757,490	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
医学部	(千円) 300,528	(件) 603	現物寄附 39,392,752円(49件)を含む。
理工学部	185,190	177	現物寄附 38,377,368円(37件)を含む。
附属病院	143,046	144	現物寄附 11,223,891円(28件)を含む。
その他	250,022	436	現物寄附 79,063,323円(81件)を含む。
合 計	878,787	1,360	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	12,995	37,497	29,222	21,270
	間接経費	-	5,871	5,871	-
地方公共団体	直接経費	1,251	16,628	17,831	48
	間接経費	-	1,861	1,861	-
独立行政法人	直接経費	215,714	469,569	474,081	211,202
	間接経費	-	141,503	141,503	-
国立大学法人	直接経費	8,050	23,591	28,774	2,866
	間接経費	-	6,504	6,504	-
株式会社等	直接経費	17,726	66,618	29,530	54,814
	間接経費	-	5,712	5,712	-
その他	直接経費	1,469	43,063	43,391	1,141
	間接経費	-	9,491	9,491	-
合 計	直接経費	257,208	656,968	622,832	291,344
	間接経費	-	170,944	170,944	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	827	1,753	1,809	770
	間接経費	-	483	483	-
独立行政法人	直接経費	697	2,800	3,497	0
	間接経費	-	840	840	-
国立大学法人	直接経費	1,375	2,580	2,580	1,375
	間接経費	-	774	774	-
株式会社等	直接経費	312,603	403,809	371,753	344,659
	間接経費	-	122,298	122,298	-
その他	直接経費	18,376	2,701	9,856	11,221
	間接経費	-	1,549	1,549	-
合 計	直接経費	333,880	413,643	389,497	358,026
	間接経費	-	125,944	125,944	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	19,213	19,213	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,826	138,568	136,391	4,003
	間接経費	-	138	138	-
独立行政法人	直接経費	3,239	9,323	8,622	3,941
	間接経費	-	521	521	-
国立大学法人	直接経費	120	1,566	1,687	-
	間接経費	-	40	40	-
株式会社等	直接経費	61,797	136,862	191,188	7,471
	間接経費	-	31,324	31,324	-
その他	直接経費	6,372	29,571	28,883	7,060
	間接経費	-	761	761	-
合 計	直接経費	73,357	335,105	385,986	22,476
	間接経費	-	32,786	32,786	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(40,500) 15,810	6	
学術変革領域研究(B)	(13,200) 6,435	3	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(4,000) 1,200	1	
基盤研究(S)	(6,200) 1,860	1	
基盤研究(A)	(17,707) 7,262	20	
基盤研究(B)	(210,404) 63,387	114	
基盤研究(C)	(226,960) 70,685	382	
挑戦的研究(萌芽)	(26,488) 8,175	32	
挑戦的研究(開拓)	(13,700) 4,860	4	
若手研究	(73,700) 22,057	116	
研究活動スタート支援	(6,100) 1,830	9	
特別研究員奨励費	(6,687) 716	8	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(0) -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(3,520) 870	2	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(8,073) 2,806	5	
研究成果公開促進費(学術図書)	(0) -	1	
ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI	(1,460) -	3	
難治性疾患政策研究事業	(3,276) -	12	
エイズ対策政策研究事業	(10,000) -	2	
肝炎等克服政策研究事業	(1,000) -	1	
食品の安全確保推進研究事業	(5,337) 1,599	1	
がん対策推進総合研究事業	(1,700) -	3	
免疫・アレルギー疾患政策研究事業	(0) -	1	
厚生労働科学特別研究事業	(0) -	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(1,700) -	1	
子ども家庭科学研究費補助金	(700) -	2	
合 計	(682,415) 209,553	732	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項なし。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項なし。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		6,342	
預 金	普通預金	9,849,204	
	定期預金	-	
計		9,855,546	

(27)-2 固定負債

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	584,478	-	236,718	347,760 (147,293)	年 0.90%	令和10年9月29日	
計	584,478	-	236,718	347,760			

()内は、1年以内返済予定額。

(27)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	982,261	
医薬品・診療材料等購入代金	2,078,068	
有形固定資産購入代金	1,294,540	
給 与 等	336,141	
支払リース未払金	1,212,388	
そ の 他	1,111,755	
計	7,015,156	

(28) 関連公益法人等の概況
(28)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

国立大学法人等との関係

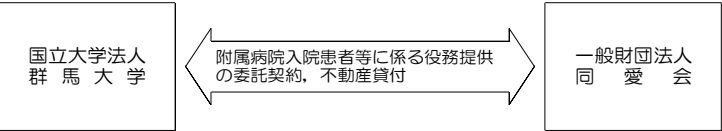
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の氏名

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	倉林正彦	群馬大学名誉教授(元医学系研究科教授)
常務理事	安部則行	元群馬大学昭和地区事務部部长
理事	大谷晴美	
//	大川巳智男	
監事	角田由美子	
//	望月公男	元東和銀行前橋北支店長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



(注) 上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(28)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	(令和5年4月1日～令和6年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	1,736,640
	負債の額	420,370
	正味財産の額	1,316,270
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	2,231,486
	受取補助金等	-
	その他の収益	2,231,486
	費用 B	2,208,464
	事業費	2,112,080
	管理費	85,129
	その他の費用	11,254
	当期増減額 C=A-B	23,022
	一般正味財産期首残高 D	1,293,248
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,316,270
	事業活動収入	2,222,001
	事業活動支出	2,182,436
	事業活動収支差額	39,565
	投資活動収入	18,691
	投資活動支出	34,298
	投資活動収支差額	△ 15,607
	財務活動収入	-
	財務活動支出	22,705
	財務活動収支差額	△ 22,705
	当期収支差額	1,252

指定正味財産は保有していない。

(28)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(28)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (令和7年3月31日)	
	科 目	金 額
一般財団法人同愛会	未 払 金	18,937
	長期未払金	55,830

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法 人 等 の 事 業 収 入	左 記 の う ち 当法人の発注高	割合(%)
	(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,222,001	24,655	1.11%

なお、令和6年度の当法人の発注高は73,478千円である。